

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	2. 徴収費				係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当年度	会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	1. 総務費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	2. 徴収費	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	1. 徴収費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
		高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正公平な賦課、調査、調定
	対象	①魚津市に住民登録をされている75歳以上の人②一定の障害のある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人。
	手段 (活動指標)	後期高齢者保険料賦課
	意図 (成果指標)	賦課対象者の特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 賦課件数	件	8,000	6,764	8,000	8,027	100.3%	8,000
	② 納付書発送件数	件	8,000	7,881	8,000	8,027	100.3%	8,000
	③							
成果指標	① 適正な保険料の賦課の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 後期高齢者保険料に係る歳入調定額(現年分)	千円	411,040	403,442	396,044	405,248	102.3%	411,951
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	739,000	603,806	739,000	521,563	-13.6%	389,000
	②委託料	円	1,745,000	140,870	240,000	164,376	16.7%	207,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,778,000	1,679,531	1,710,000	1,628,278	-3.1%	
	支出合計(A)	円	4,262,000	2,424,207	2,689,000	2,314,217	-4.5%	596,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,262,000	2,424,207	2,689,000	2,314,217	-4.5%	596,000
	⑤一般財源	円						
	取入合計	円	4,262,000	2,424,207	2,689,000	2,314,217	-4.5%	596,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	8
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,180	-9.2%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	4,956,000	-9.2%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	9,722,000	7,884,207	8,149,000	7,270,217	-7.8%	6,056,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療保険料の賦課</li> <li>・後期高齢者医療保険制度の周知</li> <li>・後期高齢者医療保険料の見直しに対する対応</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	(課題及び今後の 評価結果)	後期高齢者医療保険制度は、対象を75歳以上の高齢者としているため、制度導入当初は周知等に手間取ったが、現在は大きな混乱はないように思われるが、今後、制度に対する改正等の推移を見ながら事業を進める必要がある。 保険料の決定は、当市の把握する所得等により県の広域連合において決定されるため、適正・公正な資料の把握に努めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務				担当部署 課名 係名 電話番号 會計 予 算 科 目	税務課
	予算事業名	3. 徴収事務費					住民税係
	事務区分	自治事務					0765-23-1009
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					1. 総務費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					2. 徴税费
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					1. 賦課徴収費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図 (成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 当初賦課通知世帯数 (7月1日現在)	世帯	6,300	6,235	6,300	6,071	96.4%	6,100
	② 変更賦課通知世帯数 (当該年度中)	世帯	2,800	750	1,500	1,397	93.1%	1,400
	③							
成果指標	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額 (現年度)	千円	918,798	1,029,733	934,029	980,580	105.0%	878,467
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,156,000	2,442,685	2,872,000	2,239,440	-8.3%	1,993,000
	② 委託料	円	3,667,000	2,307,327	3,693,000	2,154,001	-6.6%	3,577,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	5,743,000	5,277,887	5,393,000	5,089,726	-3.6%	
	支出合計 (A)	円	12,566,000	10,027,899	11,958,000	9,483,167	-5.4%	5,570,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	12,566,000	10,027,899	11,958,000	9,483,167	-5.4%	5,570,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	12,566,000	10,027,899	11,958,000	9,483,167	-5.4%	5,570,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	8
	② 年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,360	-9.2%	3,700
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	15,540,000	15,540,000	15,540,000	14,112,000	-9.2%	15,540,000
	総費用 (A+B)	円	28,106,000	25,567,899	27,498,000	23,595,167	-7.7%	21,110,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税の賦課・調査</li> <li>国民健康保険制度の周知</li> <li>国民健康保険制度への加入相談</li> <li>国民健康保険事業の財源不足を改善し円滑な運用をはかるために、国民健康保険税の改正を行う</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	A	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	(課題及び今後の 評価結果)	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事務			担当部署 課名 係名 電話番号 会計 科目 アウトソーシング導入状況 総合計画等への記載	税務課	
	予算事業名	保険料還付金				納税係	
	事務区分	自治事務				0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			3. 諸支出金	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			1. 償還金及び還付金	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			1. 保険料還付金	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			導入予定なし		
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	市内の後期高齢者医療保険の被保険者（転出者含む）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
	意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険料還付件数	件	1,000	1,091	1,000	1,110	111.0%	1,000
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	85	90	90	90	100.0%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,254,000	466,500	1,700,000	208,600	-55.3%	1,761,000
	支出合計（A）	円	1,254,000	466,500	1,700,000	208,600	-55.3%	1,761,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,254,000	466,500	1,700,000	208,600	-55.3%	1,761,000
	⑤一般財源	円						
	取入合計	円	1,254,000	466,500	1,700,000	208,600	-55.3%	1,761,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	2,094,000	1,306,500	2,540,000	1,048,600	-19.7%	2,601,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	A	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	(課題及び今後の 評価結果)	還付件数が増加しており、他の介護保険料、国保税の還付事務と併せて、迅速な手続きの周知を図っていく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税還付事務			担当部署 課名 係名 電話番号 会計 科目	税務課	
	予算事業名	一般被保険者税還付金				納税係	
	事務区分	自治事務				23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			11. 諸支出金	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			1. 償還金及び還付加算金	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			1. 一般被保険者保険税還付金	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令	国民健康保険税法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税が過誤納となっている還付対象者に対し振込口座を把握し、速やかに保険税を還付する。
	対象	国民健康保険税が過誤納となっている納税義務者。
	手段 (活動指標)	振込口座が把握できていない還付対象者に対し振込口座照会通知を送付する。口座が判明した分から速やかに還付処理を行う。
	意図 (成果指標)	還付対象者へ過誤納金を速やかに還付する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険税還付件数	件	1,000	665	850	608	71.5%	900
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率 還付件数/還付対象件数	%	100	90	100	90	90.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	4,500,000	2,221,000	4,500,000	2,547,800	14.7%	4,500,000
	支出合計(A)	円	4,500,000	2,221,000	4,500,000	2,547,800	14.7%	4,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		2,221,000				
	⑤一般財源	円	4,500,000		4,500,000	2,461,100		4,500,000
	取入合計	円	4,500,000	2,221,000	4,500,000	2,461,100	10.8%	4,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	5,760,000	3,481,000	5,760,000	3,807,800	9.4%	5,760,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>振込口座が把握できていない還付対象者へ振込口座照会通知を送付した。                  回答がない該当者については追加で2回照会を送付した。                  還付口座が指定され次第、速やかに還付を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	(課題及び今後の 評価結果)	異動更正に影響される事務であることから、資格担当課と連携をはかり、還付金が発生した場合は、すみやかに処理する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	徴収事務費			係名	納税係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1062		
	事業期間	開始年度	S34	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	1. 総務費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	2. 徴税费	
	画	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	1. 賦課徴収費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	国民健康保険税法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
	対象	国民健康保険加入世帯
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の収納・滞納管理を行う。
	意図 (成果指標)	国民健康保険税の適正な納付

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	6,000	5,496	6,000	4,974	82.9%	6,000
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,300	6,235	6,300	6,071	96.4%	6,300
	③							
	① 滞納繰越分の収納率	%	24.0	21.0	24.0	20.9	87.1%	24.0
	② 現年度分の収納率	%	94.0	94.0	94.0	94.4	100.4%	94.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,540,000	2,425,391	2,540,000	2,237,200	-7.8%	2,540,000
	支出合計(A)	円	2,540,000	2,425,391	2,540,000	2,237,200	-7.8%	2,540,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,540,000	2,425,391	2,540,000	2,237,200	-7.8%	2,540,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	2,540,000	2,425,391	2,540,000	2,237,200	-7.8%	2,540,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,380	3,380	3,380	3,380	0.0%	3,380
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	14,196,000	14,196,000	14,196,000	14,196,000	0.0%	14,196,000
	総費用(A+B)	円	16,736,000	16,621,391	16,736,000	16,433,200	-1.1%	16,736,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>口座振替不能通知8回/年、督促状毎月、催告書4回/年、夜間徴収4回/年、電話催告2回/年、差押件数10件                  納税相談文書発送4回/年、弁明通知書発送4回/年、短期保険証発行随時、資格証発送4回/年、納税相談随時                  今後は滞納処分件数を増やす必要有り。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
			目的の妥当性	1 妥当である			
			対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	(課題及び今後の 評価結果)	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正公正・公平な賦課徴収が必要である。 制度改正が相次いでおこなわれていることから、国保加入者に対する制度内容の周知し、国民健康保険税についての理解を深めてもらい、滞納額が増えないよう収納率の向上に努めていきたい。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			担 当 部 署 予 算 科 目	課名	税務課	
	予算事業名	なし				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1086	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	1. 総務費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 徴収費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正な執行
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収
	意図 (成果指標)	高齢者の増加と医療費の増高に伴い75歳以上全員が加入する当制度が実施されたが、未だそのしくみなどが完全に理解されているとは言いがたく、保険料の公正な徴収に留意する必要がある。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 後期高齢者医療保険料（現年分）	千円	411,040	401,396	396,044	403,649	101.9%	411,951
	②							
	③							
	① 現年度分の収納率	%	99.8	100.0	100.0	99.6	99.6%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,155,000	1,124,863	1,155,000	1,073,590	-4.6%	1,155,000
	支出合計（A）	円	1,155,000	1,124,863	1,155,000	1,073,590	-4.6%	1,155,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,155,000	1,124,863	1,155,000	1,073,590	-4.6%	1,155,000
	⑤一般財源	円						
収入合計	円	1,155,000	1,124,863	1,155,000	1,073,590	-4.6%	1,155,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用（A+B）	円	2,415,000	2,384,863	2,415,000	2,333,590	-2.1%	2,415,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>口座振替不能通知6回/年、督促状、催告書4回/年、合同夜間徴収4回/年、電話催告2回/年 納付相談随時                  国保では既に行なっているが悪質未納者に対しては短期保険証の発行も検討しなければならない</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	A	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	A	A	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
(課題及び今後の 評価結果)	後期高齢者医療保険制度についてはある程度市民に制度が理解されつつあるが、特に75歳になった年の保険料の未納分について、適切な保険料の徴収に努めたい。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険一般管理事業				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	一般管理費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	総務管理費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	一般管理費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託(国保連合会への委託)
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト(診療報酬明細書)
	手段(活動指標)	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い
	意図(成果指標)	被保険者証の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払いを行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 国民健康保険被保険世帯数(年度平均)	世帯	6,010	5,979	5,950	5,784	97.2%	5,750
	② 電算共同処理委託料	千円	3,620	4,154	5,716	5,233	91.6%	5,500
	③							
	① 保険給付額	千円	3,316,872	3,060,316	3,328,069	3,113,009	93.5%	3,094,434
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,604,000	2,904,592	2,388,000	1,969,535	-32.2%	2,203,000
	② 委託料	円	6,833,000	3,629,712	10,798,920	10,554,188	190.8%	8,400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	880,000	786,993	1,017,000	890,064	13.1%	884,000
	⑤ その他	円	8,279,000	6,942,498	8,911,000	8,161,547	17.6%	8,513,000
	支出合計(A)	円	20,596,000	14,263,795	23,114,920	21,575,334	51.3%	20,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,361,000	2,359,800				
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,213,000	9,375	7,154,000	7,148,032	76145.7%	7,150,000
	⑤ 一般財源	円	15,022,000	11,894,620	15,960,920	14,427,302	21.3%	12,850,000
	収入合計	円	20,596,000	14,263,795	23,114,920	21,575,334	51.3%	20,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	20,764,000	14,431,795	23,282,920	21,743,334	50.7%	20,168,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	徴収費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険税収納額(現・過)	千円	1,021,244	1,027,294	1,012,522
成果指標	① 収納率(現年課税分)	%	94	94	94	94	100.0%	94
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	3,449,000	2,532,394	3,143,000
②委託料	円	3,667,000		2,307,327	3,693,000	2,154,001	-6.6%	3,577,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円	6,082,000		5,605,002	5,708,000	5,396,781	-3.7%	5,588,000
支出合計(A)		円	13,198,000	10,444,723	12,544,000	9,898,073	-5.2%	12,402,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	661,000	467,000	380,000	448,000	-4.1%	190,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,410,000	4,448,895	2,410,000	2,924,911	-34.3%	2,410,000
	⑤一般財源	円	10,127,000	5,528,828	9,754,000	6,525,162	18.0%	9,802,000
収入合計		円	13,198,000	10,444,723	12,544,000	9,898,073	-5.2%	12,402,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	80	700	500	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	2,940,000	2,100,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)		円	13,534,000	13,384,723	14,644,000	12,838,073	-4.1%	15,342,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	運営協議会費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	運営協議会費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	運営協議会費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	運営協議会費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営	
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。	
	手段（活動指標）	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議	
	意図（成果指標）	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 委員の述べ出席人数	人	24	21	24	22	91.7%	24
	③ 予算、決算の審議件数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	① 協議会委員の定数割合	人	92.31	92.31	92.31	92.31	100.0%	92.31
	② 委員の出席率	%	100.0	87.5	100.0	91.7	91.7%	100.0
	③ 予算、決算の審議割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	114,000	103,516	84,000	65,547	-36.7%	120,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	222,000	126,000	150,000	132,000	4.8%	150,000
	支出合計（A）	円	336,000	229,516	234,000	197,547	-13.9%	270,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	216,000	126,000	144,000	132,000	4.8%	144,000
	⑤一般財源	円	120,000	103,516	90,000	65,547	-36.7%	126,000
	収入合計	円	336,000	229,516	234,000	197,547	-13.9%	270,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	280	320	320	320	0.0%	320
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,176,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,344,000
	総費用（A+B）	円	1,512,000	1,573,516	1,578,000	1,541,547	-2.0%	1,614,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度決算、27年度決算見込み及び28年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	趣旨普及費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	趣旨普及費	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。	
	対象	国民健康保険世帯、被保険者	
	手段(活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。	
	意図(成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 新規加入被保険者数	人	1,600	1,414	1,600
成果指標	②							
	③							
	① 被保険者世帯数	世帯	6,010	5,979	5,950	5,784	97.2%	5,750
	② 被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	635,000	354,978	536,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
	支出合計(A)	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
	収入合計	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	620	620	720	620	0.0%	620
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,604,000	2,604,000	3,024,000	2,604,000	0.0%	2,604,000
	総費用(A+B)	円	3,239,000	2,958,978	3,560,000	2,845,859	-3.8%	3,018,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	ジェネリック医薬品の促進強化を図り、医療費適正化に努める。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	療養給付費等				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	療養諸費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者等療養給付費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト(診療報酬明細書)
	手段(活動指標)	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保険給付件数	件	157,000	159,065	158,000	153,502	97.2%	157,000
	② 審査手数料	千円	9,367	6,329	9,554	8,851	92.6%	8,670
	③							
	① 保険給付額(療養給付費、療養費)	千円	2,869,179	2,695,411	2,915,204	2,725,044	93.5%	2,674,809
	② 1件あたりの金額	円	18,275	16,945	18,451	17,752	96.2%	17,037
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,871,251,927	2,695,411,150	2,907,466,000	2,725,043,763	1.1%	2,674,809,000
	⑤ その他	円	9,275,000	6,328,977	9,413,000	8,850,219	39.8%	8,670,000
	支出合計(A)	円	2,880,526,927	2,701,740,127	2,916,879,000	2,733,893,982	1.2%	2,683,479,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	498,892,000	467,927,074	487,898,000	457,290,620	-2.3%	475,569,000
	② 県支出金	円	115,701,000	108,519,741	109,109,000	102,264,248	-5.8%	122,520,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,528,086,927	1,433,242,553	1,554,640,000	1,457,112,530	1.7%	1,376,691,000
	⑤ 一般財源	円	737,847,000	692,050,759	765,232,000	717,226,584	3.6%	708,699,000
	収入合計	円	2,880,526,927	2,701,740,127	2,916,879,000	2,733,893,982	1.2%	2,683,479,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,720	1,800	1,900	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,224,000	7,560,000	7,980,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	2,887,750,927	2,709,300,127	2,924,859,000	2,741,453,982	1.2%	2,691,039,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額療養費等給付費等				担当 部署	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	高額療養費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者高額療養費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など
	手段 (活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920
	②							
	③							
成果 指標	① 1件当り金額	円	88,109	82,823	83,000	84,071	101.3%	84,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	68,364,000	60,480,190	65,079,000	61,068,022	1.0%	69,528,000
	②県支出金	円	16,397,000	14,506,080	20,006,000	18,772,981	29.4%	17,912,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	274,985,073	243,273,500	270,083,000	253,437,125	4.2%	281,501,000
	⑤一般財源	円	34,768,000	30,758,517	38,745,000	36,357,051	18.2%	24,737,000
	収入合計	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
人件 費用	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,160	1,160	1,160	0.0%	1,160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	4,872,000	4,872,000	4,872,000	0.0%	4,872,000
	総費用(A+B)	円	399,134,073	353,890,287	398,785,000	374,507,179	5.8%	398,550,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額療養費の保険給付費支払い	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額介護合算療養費			担当 部署 署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	高額療養費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者高額介護合算療養費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人
	手段 (活動指標)	高額介護合算療養費の給付
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920
	②							
	③							
	① 1件当たり金額	円	30,000	83,930	30,000	34,019	113.4%	30,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	267,000	13,582	269,000	77,645	471.7%	278,000
	②県支出金	円	50,000	2,543	82,000	23,669	830.8%	71,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	875,000	44,508	881,000	254,295	471.3%	846,000
	⑤一般財源	円	458,000	23,297	418,000	120,652	417.9%	455,000
	収入合計	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	40	40	40	0.0%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	3,750,000	251,930	1,818,000	644,261	155.7%	1,818,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額介護合算療養費の給付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(評価結果及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	移送費				担当 部署 予 算 科 目	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	移送費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者移送費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	病气やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	移送費の支給
	意図 (成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 支給人数	人	2	0	2	0	0.0%	2
	② 支給金額	千円	20	0	20	0	0.0%	20
	③							
	① 1人当り支給金額	円	10	0	10	0	0.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000			20,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	20,000	0	20,000	0		20,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	1,000		1,000			2,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	13,000		13,000			13,000
	⑤一般財源	円	6,000		6,000			5,000
	収入合計	円	20,000	0	20,000	0		20,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1					
	②年間所要時間	時間	10					
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	42,000	0	0	0		0
	総費用 (A+B)	円	62,000	0	20,000	0		20,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払い実績なし	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者支援金等				担当 部署 予 算 科 目	課名	市民課
	予算事業名	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	後期高齢者支援金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	後期高齢者支援金
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	後期高齢者支援金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険（健康保険組合等）が、後期高齢者支援金として支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	後期高齢者支援金の支出
意 (成果指標)		国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 後期高齢者支援金額	千円	519,905	511,794	528,470	508,009	96.1%	516,617
	②							
	③							
	① 後期高齢者支援金額	千円	519,905	511,794	528,470	508,009	96.1%	516,617
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	156,396,000	156,396,000	167,327,000	160,848,223	2.8%	180,665,000
	②県支出金	円	24,061,000	24,061,000	34,324,000	32,995,000	37.1%	27,795,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	258,112,000	258,112,000	272,315,000	261,771,166	1.4%	274,602,000
	⑤一般財源	円	73,225,000	73,224,305	54,504,000	52,393,646	-28.4%	33,555,000
収入合計	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000	
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	180	180	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
総費用(A+B)	円	512,802,000	512,549,305	529,226,000	508,764,035	-0.7%	517,373,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	後期高齢者支援金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後 の 評 価 結 果 ( 課 長 総 括 )	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	前期高齢者納付金等				担当 部署 課 名 市民課 係 名 医療保険係 電 話 番 号 0765-23-1011 予 算 科 目 国民健康保険事業特別会計 前 期 高 齢 者 納 付 金 前 期 高 齢 者 納 付 金 前 期 高 齢 者 納 付 金 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 導 入 予 定 な し 総 合 計 画 等 へ の 記 載 総 合 計 画 に 主 要 事 業 と し て 記 載
	予算事業名	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					
根拠法令						

2 事業概要	事業概要	65歳から74歳の方を対象とした被用者保険（健康保険組合等）、国民健康保険間の医療費負担を調整するための制度への納付金、事務費拠出金を支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	前期高齢者納付金の支出
意 図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 前期高齢者納付金額	千円	534	400	517	346	66.9%	246
	②							
	③							
	① 前期高齢者交付金額	千円	1,486,837	1,494,316	1,549,206	1,510,892	97.5%	1,411,246
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	130,000	130,000	188,000	89,352	-31.3%	83,000
	②県支出金	円	20,000	20,000	38,000	25,411	27.1%	13,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	29,000	29,000				
	⑤一般財源	円	221,000	220,127	291,000	230,954	4.9%	150,000
	収入合計	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	180	180	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	1,408,000	1,155,127	1,273,000	1,101,717	-4.6%	1,002,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	前期高齢者納付金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 の 方 針 に 基 づ き 適 切 な 事 務 処 理 を 実 施 す る。				評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	老人保健医療費拠出金等				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	老人保健拠出金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	老人保健拠出金
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	老人保健医療費拠出金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため過誤調整のみ)
	対象	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。
	手段 (活動指標)	老人保健拠出金の支出
	意図 (成果指標)	老人保健制度の適正な運営と老人医療の財政安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 老人保健給付件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							
	① 老人保健に拠出している金額	千円	24	21	22	21	95.5%	18
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
	収入合計	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	10	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	42,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用(A+B)	円	66,000	104,645	106,000	104,645	0.0%	102,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	老人保健拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護納付金				担当 部署	課名	市民課
	予算事業名	介護納付金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	介護納付金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護納付金
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	介護納付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	介護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。
	対象	介護保険制度への拠出金の支出
	手段 (活動指標)	介護納付金の納付
	意図 (成果指標)	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	205,499	196,347
成果指標	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	205,499	196,347	181,731	92.6%	166,878
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円	205,724,000		205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
⑤その他	円							
	支出合計(A)	円	205,724,000	205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
財源内訳	①国庫支出金	円	80,233,000	80,145,192	76,575,000	70,874,423	-11.6%	65,082,000
	②県支出金	円	12,343,000	12,329,492	15,708,000	14,538,628	17.9%	10,013,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,950,000	11,936,922	10,814,000	10,008,959	-16.2%	6,301,000
	⑤一般財源	円	101,198,000	101,087,247	93,250,000	86,308,062	-14.6%	85,482,000
	収入合計	円	205,724,000	205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	206,564,000	206,338,853	197,187,000	182,570,072	-11.5%	167,718,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金を納付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額医療費拠出金			担当 部署	課名	市民課	
	予算事業名	高額医療費拠出金				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	共同事業拠出金	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	共同事業拠出金	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	高額医療費共同事業医療費拠出金	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高額な医療費（1件80万円超）の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。
	対象	国民健康保険の一般被保険者
	手段 (活動指標)	拠出金の支出
意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 拠出金額	千円	114,893	92,967	111,229	95,560	85.9%	129,912
	②							
	③							
成果指標	① 高額医療費共同事業交付金	千円	127,156	100,713	117,565	95,560	81.3%	151,824
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
財源内訳	①国庫支出金	円	28,723,000	23,241,596	27,807,000	23,889,892	2.8%	32,478,000
	②県支出金	円	28,723,000	23,241,596	27,807,000	23,889,892	2.8%	32,478,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	57,447,000	46,483,192	55,615,000	47,779,785	2.8%	64,956,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	115,733,000	93,806,384	112,069,000	96,399,569	2.8%	130,752,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				担当 部署 課 名 市民課 係 名 医療保険係 電 話 番 号 0765-23-1011 予 算 科 目 国民健康保険事業特別会計 共 同 事 業 拠 出 金 共 同 事 業 拠 出 金 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 導 入 予 定 な し 総 合 計 画 等 へ の 記 載 総 合 計 画 に 主 要 事 業 と し て 記 載
	予算事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					
根拠法令						

2 事業概要	事業概要	市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円超の医療費について各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。
	対象	国民健康保険の一般被保険者
	手段 (活動指標)	拠出金の支出
	意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 拠出金額	千円	466,862	414,705	898,082	874,899	97.4%	936,358
	②							
	③							
	① 保険財政共同安定化事業交付金	千円	508,483	429,477	935,036	874,899	93.6%	900,051
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						27,306,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	900,051,000
	⑤一般財源	円						9,001,000
	収入合計	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	467,702,000	415,544,432	898,922,000	875,738,259	110.7%	937,198,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	出産育児一時金			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	出産育児一時金、支払手数料				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	保険給付費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	出産育児諸費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	出産育児一時金	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
	対象	国保被保険者の出産（少子化対策）
	手段（活動指標）	出産育児一時金（1件 420,000円）支給
	意図（成果指標）	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 該当者（出産者）	人	35	17	30	16	53.3%	30
	② 出産者一時金	千円	14,700	7,130	12,600	6,720	53.3%	12,600
	③							
	① 該当者（出産者）	人	35	17	30	16	53.3%	30
	② 出産者一時金	千円	14,700	7,130	12,600	6,720	53.3%	12,600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	12,600,000	7,130,000	12,600,000	6,720,000	-5.8%	12,600,000
	⑤その他	円	7,000	3,570	7,000			7,000
	支出合計（A）	円	12,607,000	7,133,570	12,607,000	6,720,000	-5.8%	12,607,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	8,400,000	4,753,334	8,400,000	4,480,000	-5.8%	8,400,000
	⑤一般財源	円	4,207,000	2,560,236	4,207,000	2,240,000	-12.5%	4,207,000
	収入合計	円	12,607,000	7,313,570	12,607,000	6,720,000	-8.1%	12,607,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	13,363,000	7,553,570	13,027,000	7,140,000	-5.5%	13,027,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	出産育児一時金を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	葬祭費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	葬祭費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				課目	款	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	葬祭諸費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	葬祭費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者
	手段 (活動指標)	葬祭費を支給する。
	意図 (成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 死亡者数	人	100	80	100	75	75.0%	100
	② 支給金額	千円	3,000	2,400	3,000	2,250	75.0%	3,000
	③							
	① 死亡者数	人	100	80	100	75	75.0%	100
	② 支給金額	千円	3,000	2,400	3,000	2,250	75.0%	3,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
	収入合計	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	3,876,000	3,660,000	4,260,000	3,540,000	-3.3%	4,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	出産費用資金貸付金			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	出産費用資金貸付金				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	保険事業費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保険事業費	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	出産費用資金貸付金	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主
	手段(活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。
	意図(成果指標)	費用面での負担軽減を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 利用者数	人	2	0	3	0	0.0%	2
	② 貸付金額	千円	621	0	1,050	0	0.0%	1,485
	③							
	① 利用者1人当たりの貸付金額	千円	310	0	310	0	0.0%	336
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円							
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円						1,485,000	
	⑤ その他	円	621,000		105,000				
	支出合計(A)	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	621,000		105,000			
⑤ 一般財源		円						1,485,000	
収入合計	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1						
	② 年間所要時間	時間							
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	0	0		0	
総費用(A+B)	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000		

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	貸し付け実績はない	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の評価(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		